

商業教育検討委員会報告書と今後の商業教育の方向性について

I 商業教育検討委員会 報告書（概要）

1 商業教育改革の必要性

（１）都立高校の商業科の現状

- 資格取得、検定合格等に向けた授業が中心
- 就職者の多くが多様な産業分野に進出
- 一部で企業、商店街等と連携した実践的教育を実施

（２）産業界や保護者のニーズ

- 資格取得だけでなく、専門分野の学習の充実
- 実際のビジネス活動の体験、仕事を理解する場の拡充
- 企業や商店街等との一層の連携強化

生徒が希望する進路選択を実現でき、産業界が求める人材を社会に送り出す専門学科の役割を果たすため、商業教育の改革が必要

2 目指すべき方向性

（１）これからの商業高校で育てたい生徒像

＜ビジネスを考え、動かし、変えていくことができる生徒＞

- ア ビジネスの諸活動の現状や変化などの在り方について理解できる生徒
- イ ビジネスに必要な情報を収集し、活用できる生徒
- ウ 様々なデータから企業の経営活動や財務活動等の状況が分析できる生徒
- エ 新たなビジネスを提案し、その内容を情報発信できる生徒

＜高校での学習・生活全般を通してビジネスに必要なその他の力を身に付けた生徒＞

- ア コミュニケーション力、協調性、主体性を身に付けた生徒
- イ 思考力、判断力、表現力、実践力を身に付けた生徒
- ウ 社会人基礎力（規範意識・倫理観、人間性、チャレンジ精神など）を身に付けた生徒
- エ 身に付けた知識等を活用し、新たな価値を創造できる生徒

（２）これからの商業高校の姿

- ア 様々な授業の場面で企業等と連携し、生徒がビジネスの諸活動に必要な知識や技術を主体的、かつ意欲的に学習することができる学校
- イ 調査・研究、成果発表会などの機会を充実し、ビジネスの諸活動で積極的に活躍するための能力を高め、地域の経済を支える中核的人材を育成する学校

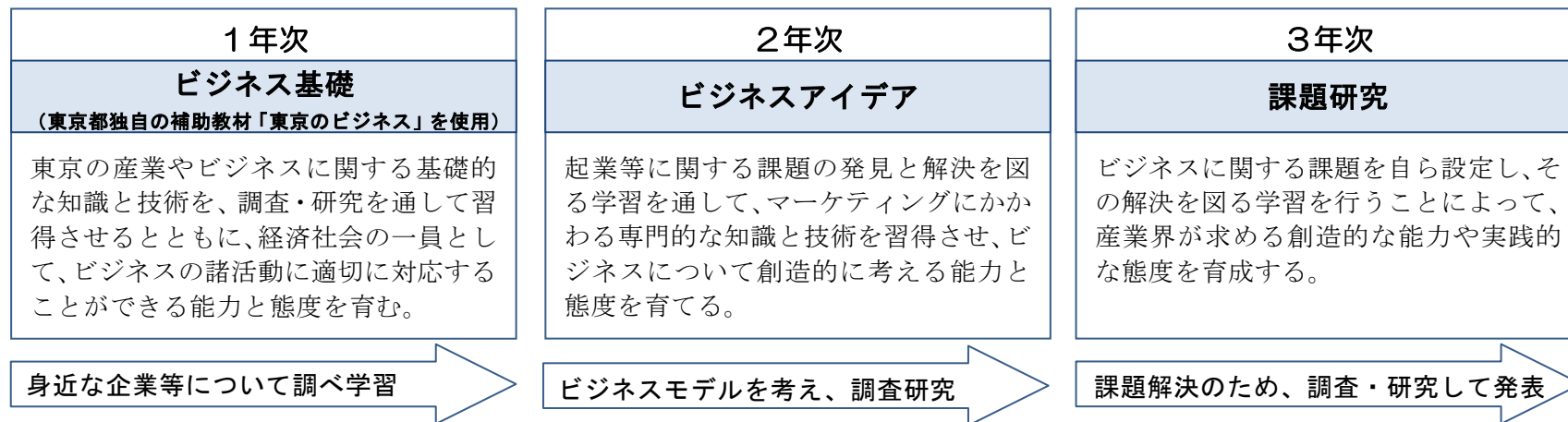
（３）これからの商業教育の方向性

- ア 地域の資源を活用した商品開発や地域産業の振興方策を調査・研究するなど企業等と連携した授業を通して、ビジネスの諸活動を実地に学ぶ機会を拡充
- イ 商業高校がこれまで大切にしてきた資格取得等による知識と技術の習得に加え、調査・研究の機会を系統的・計画的に設け、創造的な能力と実践的な態度を育成
- ウ これらの取組を継続的に実施するための成果発表会の実施や顕彰制度の創設、連携企業等との連絡調整を行うためのコンソーシアムの構築や教員研修の充実

3 具体的取組

(1) ビジネスの諸活動を実地に学ぶための補助教材の開発と学校設定科目の設置

- アクティブ・ラーニング等の視点に立った授業を取り入れ、ビジネスの諸活動を実感させるため、東京都独自の補助教材「東京のビジネス」を使用する「ビジネス基礎」、東京都独自の学校設定科目「ビジネスアイデア」を全日制の商業高校の必修科目として設置
- 1年次から3年次まで一貫して、ビジネスの諸活動を実地に学ぶ機会を提供し、創造的な能力と実践的態度を醸成



(2) 生徒の学習意欲の喚起

- 2年次の学校設定科目「ビジネスアイデア」において企画・立案したビジネスアイデアを発表させ、学習活動の成果として表彰する場として「都立商業高校ビジネスアイデア発表大会」を開催
- 資格取得等に加え、発表活動等への参加など、3年間の学習成果を顕彰する制度として「ビジネスGP (Good Practice)」を創設

(3) 教員研修の充実

- 商業教育に関する意識改革を図り、新科目等の指導内容、指導方法、必要な知識、ファシリテーション技術等を身に付けさせるための教員研修を実施

(4) 「商業教育コンソーシアム東京」の設置

- ビジネスを実地に学ぶ商業教育の一環として、企業、地域、地元商店街におけるフィールドワークや企業人等による講話、大学生等のアシスタント・ティーチャーによる授業補助など、企業や大学等と連携した商業教育を実施するために必要な支援を行う組織として、「商業教育コンソーシアム東京」を設置

(5) 「ビジネス科」への改編

- 商業高校の全日制課程において、全ての科を「ビジネス科」へと改編。なお、生徒の興味・関心、将来の進路希望に応じた類型や、多様な専門分野の選択科目の設置等、あわせて教育課程を充実

Ⅱ 商業教育検討委員会報告書を踏まえた年次計画の案

1 年次計画

商業教育検討委員会報告書の内容を踏まえ、次の表のとおり実施していく。

項目	都立高校改革・新実施計画			次期実施計画（仮称）		
	平成28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
東京都独自の補助教材 「東京のビジネス」作成と活用	補助教材作成	試行校1校 （芝商業）	全商業高校で活用	→		活用状況を検証
ビジネスを实地に学ぶ新科目 「ビジネスアイデア」の設置		新科目の開発	試行校1校 （芝商業）	全商業高校で実施	→	発表成果を検証
都立商業高校ビジネスアイデア 発表大会の実施			プレ大会実施	第1回大会実施	→	
教員研修の実施		教員研修の実施	→			実施状況を検証
商業教育コンソーシアム東京 の設立	コンソーシアム 設立準備	コンソーシアム 設立	→			取組件数、登録企業 数等を検証
ビジネス科への改編		教育課程届出	ビジネス科設置 （規則改正）	→		都民意識調査によ る検証

2 成果検証に基づく商業高校の改善の必要性の検討

今後、本件計画の成果検証を行い、生徒にとってより魅力的な商業高校づくりに向けた、更なる改善の必要性について検討する。

【参考】〇ビジネスを实地に学ぶ商業教育への改革＜都立高校改革推進計画・新実施計画（平成28年2月）＞

商業高校において、実社会でのビジネスに直結した授業の充実を図るため、1学年で東京や地域のビジネスについて調査・研究する科目「東京のビジネス（仮称）」、2学年で企業や地域と連携した市場調査や商品企画を行う科目「ビジネスアイデア（仮称）」を学校設定科目として開発します。

また、商業高校が企業や地域との連携を深め、ビジネスを实地に学ぶ機会を拡充していくため、商業高校や企業、大学、専門学校、関係機関などが共同して教育活動を支援する組織を設立します。これらの改革に併せて、全日制課程の商業科、情報処理科、総合ビジネス科のビジネス（仮称）科への改編等について検討していきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画		
		28年度	29年度	30年度
ビジネスを实地に学ぶ商業 教育への改革	/	新科目の 開発	試行校による 実践	新科目の 開講
		支援組織の 設立準備	支援組織の 設立	→